

町 長	副町長	課 長	主 幹	担 当	合 議

別記様式第 4 号

会 議 等 結 果 報 告 書			
会議区分	会 議 ・ 打合せ ・ 協 議	文書番号	2314 課長会議
		決裁期日	平成 2 1 年 2 月 1 3 日
名 称	臨時課長会議(平成 2 1 年度予算等)		
日 時	平成 21 年 2 月 13 日(金) 午後 3 時 00 分 ~ 4 時 25 分		
場 所	役場 3 階 第 2 会議室		
出席者	町長、副町長、教育長、会計管理者 各課長 10 人 (内代理 2 人)、消防 1 名 事務局 1 人 説明員 2 人 計 18 人		

内 容

町長あいさつ

・既に 2 月中旬となったが、3 月定例町議会に向けそれぞれ準備願いたい。あわせて 4 月からの広域連合の業務開始に関連する事務も増えることとなるが、それぞれご協力いただきたい。

進行：副町長

1 平成 2 0 年度一般会計補正予算（第 1 1 号）について【総務課】＜別添資料参照＞

総務課長：これまでの、予算作成作業にあたり、土日祝日関係なく協力いただいたことに感謝する。

国の補正予算に伴う関連予算の補正について担当より説明する。

石田主幹：一般会計補正予算（第 11 号）については、2 月 25 日開催予定の町議会臨時会への上程を予定している。内容としては国の 1 次・2 次補正に伴う関連事業に対応するため、既定予算に 355,001 千円を増額補正するが、主な概要は、地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金に伴う補正（既決予算への財源充当）、地域活性化・生活対策臨時交付金に伴う各事業の実施、定額給付金事業、子育て応援特別手当事業の実施に伴う補正、緊急経済対策上富良野町共通プレミアム商品券による消費活性化事業実施に伴う補助金の補正となっている。また、今回の補正に係る事業については、年度内での事業完了が難しいため、あわせて繰越明許費の設定を行う。（各事業の内容については、別紙資料により説明。）

副町長：ボリュームのある補正内容となっている。特に定額給付金事業については、関連法案が参議院で審議中であり、衆議院での再議決となった場合は 3 月中旬頃の成立となるが、町としては、全町民を対象とて準備を進めていく予定しており、担当部署を設置して対応する。また町内の消費活性化を促進するため、プレミアム商品券事業を実施する。

また、国の 2 次補正分については、特に生活関連の公共事業に充てることとし、今後複数年での実施を計画していた事業を前倒して実施することとした。

2 平成 2 0 年度一般会計補正予算（第 1 2 号）について【総務課】＜別添資料参照＞

石田主幹：一般会計補正予算（第 12 号）については、3 月開催の町議会定例会への上程を予定し

ている。内容としては事業執行残の整理を始め事業の実施状況に関連したものであり、既定予算に 133,304 千円を増額補正するが、主な概要は、演習場周辺農業用施設設置事業及び中の沢排水路の繰越明許費の設定、各施設指定管理業務の債務負担行為の設定、各事業費確定に伴う執行残の補正、歳計余剰金の各基金への積立（財政調整 5,000 千円、公共施設 55,000 千円、農業振興 20,000 千円）補正となっている。（各補正の内容については、別紙資料により説明。）

副町長：3月補正としては、大きな補正となっているが、その主要な要因は演習場周辺農業用施設設置事業及び中の沢排水路事業が前倒しとなったためである。また 8 千万円余剰財源が生じるが、今後特に公共施設へ維持修繕が見込まれることから基金に積むこととした。

3 平成 21 年度予算について【総務課】＜別添資料参照＞

石田主幹：一般会計の予算規模は、6,611 百万円となった。今年度より 541 百万円の減となっているが、大きな要因は畜産担い手事業の終了によるものである。政策調整枠については、町長査定の結果、約 50 百万円、地方債については、6 事業 401 百万円、基金からの繰り入れについては、8 基金から 148 百万円を予定している。また緊急雇用創出事業として 3 年間で約 1 千万円の事業計画とし、21 年度においては 4 事業 6,268 千円を計上した。（各事業の内容については、別紙資料により説明。）

副町長：新年度予算については、これまで協議を重ね確定を迎えた。緊急雇用創出事業についても関連法案が不透明ではあるが、全国ベースで 1,500 億円、道ベースで 50 数億円規模の基金が創設される予定となっていることから、当町の規模を勘案した事業計画とした。町内事業所においても輸出産業の不振からの雇用環境悪化が見られるので、それらに対応した事業の実施が必要となる。

商工観光班主幹：最近の雇用環境についてハローワークに照会した状況では、昨年 11～12 月の求人数は 22 人（前年同期 71 人）、離職者数は 39 人（前年同期 44 人）となっている。求人数については、大きく減っているが、離職者数は離職届出がされた人数であり、雇用環境の悪化による状況を反映したものではないので注意が必要。町内事業の雇用状況ではアルバイト・派遣職員・契約社員をはじめ、正職員についても厳しい環境にある。

副町長：緊急雇用創出事業の内容について、各担当課長の方から説明いただきたい。

町民生活課長：ゴミ分別指導啓蒙事業については、近年プラスチックゴミに不純物が多く収集できないものも多く見受けられることから、2 名 2 ヶ月の雇用により、町内の収集所を巡回・指導を行う。また町広報誌データ化事業については、平成 13 年までの町広報誌が紙のみでの保存のため、2 名 2 ヶ月の雇用によりそれらを全てデータ化する予定としている。

商工観光班主幹：翁公園整備事業については、十勝岳温泉地区の翁公園の遊歩道の環境を整備するため、3 名 + 監督員 1 名により 69 日間作業を実施する。なお作業中の事故の危険性もあるため委託事業としての実施を予定している。

教育振興主幹：学校図書館所蔵図書データ化事業については、学校図書がデータベース化されていないため、そのデータベース化を図る。2 名 120 日間の雇用により、上小・上中 2 万冊を対象として実施する。

建設水道課長：町道環境整備事業については、22～23 年度の 2 ヶ年に分けての実施を計画している。22 年度 2 名 6 ヶ月間、23 年度 1 名 6 ヶ月間の雇用により、現行の町道パトロールの充実を図ることとしている。なお当該年度において優先順位の高い事業があった場合は、取りやめることも想定している。

副町長：緊急雇用創出事業の実施にあっては、雇用環境の悪化により職を失った人などへの対策となるよう留意願いたい。また一般事務の臨時筆耕等についても機会の均等を図るなどの配慮をお願いする。

北川主査：今後の予算作業について、これから予算書を作成することとなるのでその内容を確認いただき、訂正等がある場合は朱書き訂正のうえ提出していただきたい。また主要事業調書の作成についても進めていただきたい。

副町長：来年度の予算作成に直接関連はしないが、年明けから自衛隊駐屯地の削減が取りざたされており、現在精力的に要望行動を行ってきているが、削減自体は避けて通れない問題となっており、現在は政治レベルの段階に入ってくるように感じる。そのことから他の町村よりも

マンパワーが大きく変動する要素を抱えているため、今後とも細心の注意をもって業務執行にあたっていただきたい。

副町長：現在、来年度の執行方針について内部協議を進めており、今後関係部署とも調整を図っていくので、協力願いたい。また 3 月上旬からは各委員会もスタートするのでそれぞれ準備を願いたい。なお、説明資料の作成にあたっては分かりやすい資料作成に配慮願う。

3 その他

(1) 3 月定例町議会付議事件について

総務課長：3 月定例町議会の付議事件について、現時点での取りまとめ状況は別紙のとおりとなっている。漏れ等がないか確認いただき、あれば速やかに総務課まで連絡願いたい。

副町長：広域連合への財産承継にあたって、関係部署についてはその財産目録を整備願いたい。

【以上 16 時 25 分終了】